

令和6年度研修

行政研修

開発許可専門 ―的確な許可・指導―

主催 一般財団法人 全国建設研修センター
後援 国土交通省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

市街地を良好な環境に備えて形成するには、乱開発を防止するとともに民間の開発を適切に指導することが必要となっています。

このため、開発行為の許可を行う地方公共団体は、開発される地域の実情などを十分に把握し、関係法令や許可基準、運用指針などをもとに総合的に判断して、許可することが求められています。

本研修は、開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して、開発許可を的確に行うための必要な実践的知識の修得を目的としています。

また、全国から参加された実務担当者との交流を図る貴重な機会として好評を得ています。皆様のご参加をお待ちしています。

【受講された方々の声】

- ・開発許可制度を様々な観点で学ぶことができ、非常に勉強になりました。
- ・実務においてすぐに実践できる擁壁の演習から、許可基準をどのように運用するかのヒントも得ることができ、大変有意義な研修でした。
- ・普段は自分の市のみの業務で閉鎖的になってしまうが、他市等の状況や取り組みを知ることができて大変有意義でした。

【研修期間】 令和6年10月30日（水）～11月1日（金）（3日間）

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

当センターホームページより、インターネットで研修の申し込みができます。

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員が対象となります）

青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の18県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※行政研修は、行政関係職員を対象とした研修です。民間の方は受講できません。

令和6年度研修 「開発許可専門」 実施要領

—的確な許可・指導—

1. 目的 開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義を通じ、開発許可を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。
2. 対象者 地方公共団体の開発許可に携わる実務経験が概ね2年以上ある職員
3. 募集人数 40名
4. 研修期間 令和6年10月30日(水)～11月1日(金) 3日間

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 10月30日(水)、1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、12時30分までに教室に入室して下さい。

6. 教科目、講師及び研修場所(次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：関口、菊地

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

※申込はインターネット、郵送、FAXいずれでも受け付けています。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 65,000円(1人当たり、消費税含)

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振込ください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和6年10月2日(水)

10. その他

- (1) 持参図書「最新 開発許可制度の解説 第四次改訂版」
ぎょうせい：2021年12月28日発行 5,500円＋税
- (2) ご持参いただくもの(筆記用具、関数電卓、共済組合員証又は健康保険証、雨具等)
- (3) 研修受講中の服装及び履物は研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込500円)の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

—的確な許可・指導—

詳細は後日メールにてご連絡いたします。申込書の勤務先E-mail欄に、アドレスを正確に分かりやすくご記入ください。

令和6年度研修 開発許可専門 申込書

(行政)

【受講申込者入力欄】 B305

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	☐ 男 ☐ 女
最終学歴	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高校 ☐ その他 科卒業/修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤務先種別	☐ 国・地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター・財団・社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他				
勤務先	[勤務先名]				
	[所属部課名]				
	〒 —				
	TEL: —				
受講者E-mailアドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】 ☐上記受講者と同じ

派遣機関名					
所在地	〒 —				
連絡先	—				
派遣事務担当者	[所属]				
所属・氏名	[氏名]				
E-mail アドレス	@				

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	☐ 郵送 ☐ メール	送付先	☐ 派遣事務担当者 ☐ 受講者
請求書宛名			
登録番号 ※任意	T		登録 ☐ なし
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

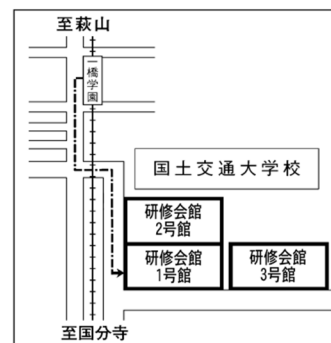
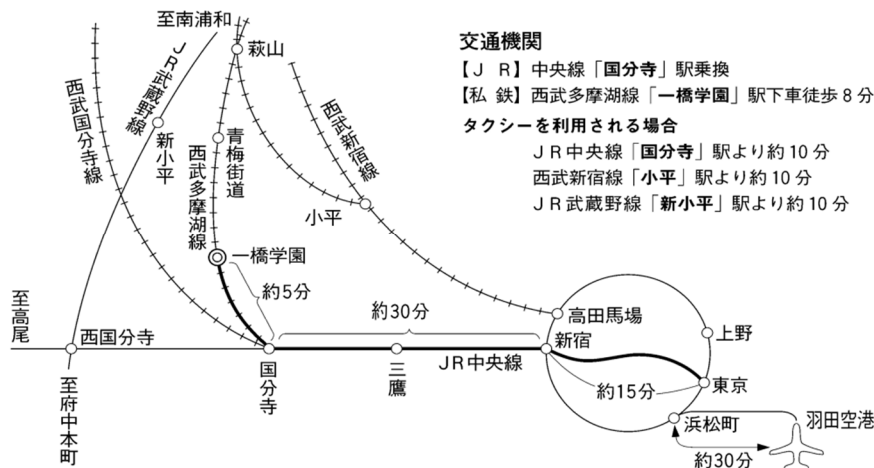
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和6年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

